

オミクロンワクチン接種迷う人に伝えたいリアル 急いで打つ必要はあるか？BA.4/BA.5 対応を待つ？

2022/09/27 上 昌広：医療ガバナンス研究所理事長 東洋経済



9月20日、オミクロン株対応ワクチン接種が始まった。患者さんからは「いつ、どのワクチンを打てばいいのでしょうか」と聞かれることが増えた。

現在、わが国では従来型（武漢型）ワクチンと、オミクロン株 BA.1/BA.2 対応ワクチンが利用可能だ。後者については、まだ十分に量が流通しておらず、政府は、重症化リスクの高い高齢者や医療従事者のうち、4回目接種を終わっていない人から打ち始め、その後、対象を拡大する方針という。

従来型ワクチンかオミクロン株対応ワクチンか

待っていれば、誰もがオミクロン株対応ワクチンを打つことができそうだ。そうなれば、いますぐ従来型ワクチンを打つべきか、あるいはオミクロン株対応ワクチンを待つべきか選択を迫られることになる。本稿では、オミクロン株感染を予防するための追加接種のあり方について論じたい。

結論から言おう。冒頭にご紹介したような質問を受けた場合、私は「すでに複数回の接種を終えているのであれば、急いで打つ必要はない」と答えることにしている。それは、オミクロン株は弱毒で、すでに複数回の接種や実際に感染した経験があれば、たとえ高齢者やがん患者であっても、重症化するリスクは低いからだ。第7波の流行が収束しつつある現在、焦ってワクチンを打つ必要はない。

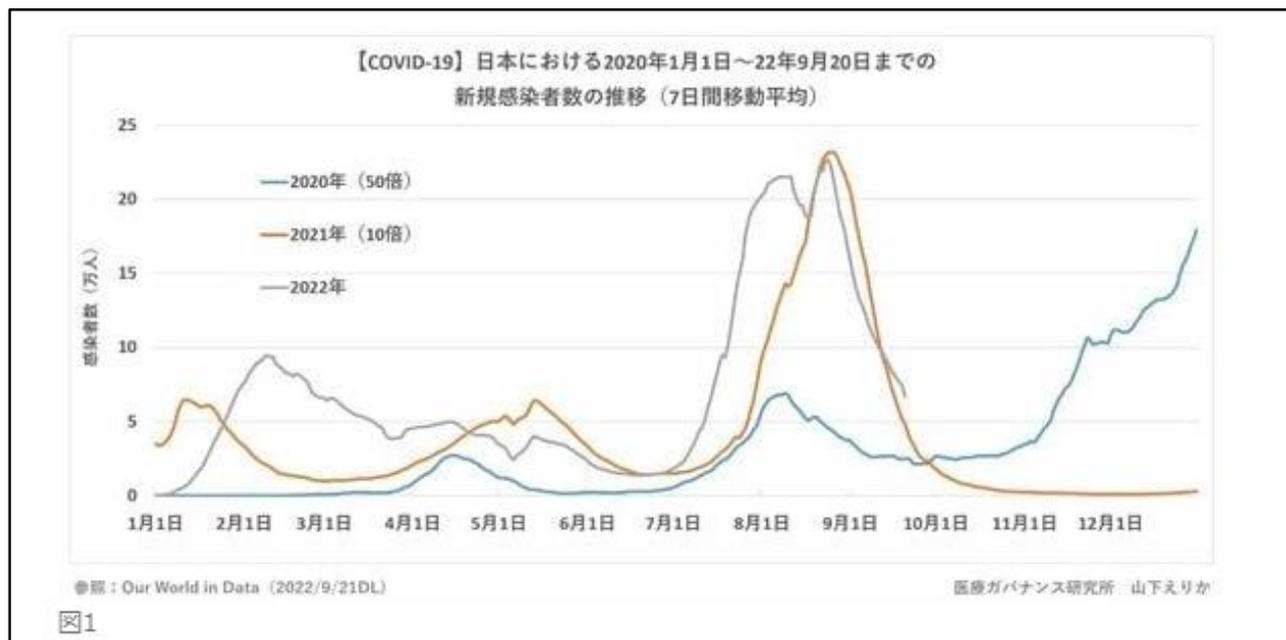
さらに、追加接種の時期を間違えれば、重症化予防はともかく、肝心要の真冬の流行期に感染を予防する効果が薄れてしまう。それは、コロナワクチンは、重症化予防効果は長期間維持されるが、感染予防効果は数カ月で減衰するからだ。

4月13日にイスラエルの研究チームが、アメリカの『ニューイングランド医学誌』に発表

した研究は興味深い。彼らは、60歳以上の高齢者に4回接種を行ったところ、3回接種と比べ、接種後1カ月間の入院は68%、死亡は74%減少したが、感染は45%しか減らず、接種後2カ月までに、その効果は10%まで低下したと報告している。コロナワクチンの追加接種は重症化予防には有効だが、感染予防効果はあまり期待できない。

では、重症化予防効果は、どれくらい続くのか。この点についても、データが蓄積しつつある。9月23日、アメリカ・シカゴ大学の研究チームがアメリカ医師会雑誌「JAMA (JAMA Network Open)」オンライン版に発表した研究によれば、3回目の追加接種をした人は、2回目接種者と比べて、入院リスクは接種後50日未満で76%、50~100日で76%、101~150日で53%、150日以上で28%低下していた。追加接種による重症化予防効果は3~6カ月程度維持されそうだ。

ワクチンを打てば、感染することはあっても、重症化しにくくなる。このあたりの状況は、インフルエンザワクチンと同じだ。インフルワクチンの効果の持続は数カ月だ。麻疹や天然痘に対するワクチンのように接種すれば、一生、免疫が持続する訳ではない。だからこそ、毎年、流行前に接種する。オミクロン株対応ワクチンの効果の持続期間については、まだ研究結果が発表されていないが、そう長続きはしないと考えておいたほうがいい。幸い、コロナの流行には季節性がある。一昨年は11月から流行が本格化し、ピークは1月11日、昨年は年末から感染が増え、ピークは2月9日だった(図1)。



今冬も同じ頃に流行るだろう。感染に注意する時期は12~2月だ。それなら、11月以降に追加接種をすれば、重症化だけでなく、感染も予防できそうだ。

すでに、このような試みを行っている国もある。その1つがイスラエルだ。8月2日、イスラエルの研究チームは、1月のオミクロン株の流行時期に、医療従事者に従来型ワクチンを用いた4回目接種を行うことで、感染のリスクを65%低下させたとアメリカ『JAMA Network Open』に報告している。

自分にとってメリットのある時期に追加接種を

この時、イスラエルは2021年末から流行が本格化し、感染者数のピークは1月25日だった。まさに流行の真っただ中に医療従事者に一気にワクチンを接種したことになる。人口

約 920 万人のイスラエルだから実行可能だった施策だが、医学的には合理的だ。日本政府は実行可能性の観点から、早期に追加接種を開始するのだろうが、患者さん個人としては、自分にとって、最もメリットがある時期に追加接種をしてほしい。

では、どのワクチンを打つべきだろうか。8月31日、アメリカ食品医薬品局（FDA）は、ファイザー社とモデルナ社が開発したオミクロン株 BA.4/BA.5 対応ワクチンの追加接種に対して、緊急使用許可（EUA）を与えたと発表した。

両社は、日本でも承認を申請する予定だ。厚労省が承認すれば、わが国でも、今冬の流行の主体と考えられているオミクロン株 BA.4/BA.5 に対応するワクチンが利用可能になる。では、このワクチンが国内に入荷されるまで、追加接種を待つべきだろうか。私は、その必要はないと考えている。

確かに、BA.4/BA.5 対応ワクチンを打ったほうが、オミクロン株 BA.4/BA.5 に対する抗体価は上昇する。7月11日のモデルナ社の発表によれば、BA.4/BA.5 対応ワクチンによる抗体価の上昇は、BA.1/BA.2 対応ワクチンの 1.8 倍だった。

ただ、この差が、複数回のワクチン接種を終えた人に対して、臨床的に意義があるか不明だ。この点について、イギリス『ネイチャー』誌が、9月1日に公開した「新しいオミクロン株対応のワクチンは、従来型ワクチンによる追加接種と同程度の防御を提供する」という記事が興味深い。

この記事は、オミクロン株対応ワクチンの最新情報をまとめたものだが、いくつかの研究成果が紹介されている。その臨床的効果については、ニューサウスウェールズ大学のクロマー教授らの研究が引用されている。

この研究では、1,000 人に BA.4/BA.5 対応ワクチンを追加接種すると、従来型ワクチンと比べて 8 人の入院を減らすことができると推計されている。この数字の解釈は難しい。『ネイチャー』編集部は、公衆衛生学的には「わずかな利点でも、その普及を正当化するには十分かもしれない」が、個人レベルでは「多少はまし」な程度と評している。

BA.4/BA.5 対応ワクチンの供給量は当初限られる？

わずかな差といえども、オミクロン株 BA.4/BA.5 対応ワクチンのほうが有効であることは事実だ。ただ、極論すれば、追加接種に用いるワクチンは、従来型（武漢型）でも、最新のオミクロン株 BA.4/BA.5 対応でも大差ないという訳だ。高齢者やがん患者などハイリスクと考えられている人の中には、オミクロン株 BA.4/BA.5 対応ワクチンに期待したい人もいるだろうが、あまり固執しないほうがいい。

それは、ファイザー社およびモデルナ社のオミクロン株 BA.4/BA.5 対応ワクチンは、9月1日にアメリカで承認されたばかりで、両社はアメリカへの供給を優先し、十分な量のワクチンが日本に入っていない可能性が高いからだ。

その代わりに、アメリカ国内で在庫となるオミクロン株 BA.1/BA.2 対応のワクチンは全世界に輸出される。岸田文雄首相が、オミクロン株対応ワクチンは「10月末までに対象者全員分が輸入される見込み」と説明しているのは、このような背景があるためだ。現状では、オミクロン株 BA.4/BA.5 対応ワクチンを待っても、自分の分まで回ってくるかはわからない。

以上がオミクロン株ワクチンの現状だ。皆さんが接種を考える際の参考になれば幸いである。